

# 住 宅 課

## 1 高齢者住宅管理 予算科目(款・項・目) 15・05・15 [決算書171ページ]

民間の住宅を市が借り上げ、市内に3年以上居住し、住宅に困窮する低所得の単身高齢者(65歳以上)のために住宅を提供し、生活の安定を図るもの

### (1) 高齢者住宅シルバーピアの概要 (単位:戸)

契約期間年度	住宅名	管理戸数	入居戸数
平成22年度～平成32年度	シルバーピア深大寺	10	10
平成24年度～平成34年度	シルバーピア柴崎	18	18
平成24年度～平成44年度	シルバーピアせせらぎ	13	13
合 計		41	41

### (2) 高齢者住宅使用料の収納状況 (単位:円)

種別		平成27年度	平成28年度	平成29年度
調定額		6,259,200	6,327,399	6,080,967
収入済額		6,259,200	6,313,399	6,080,967
未済額	現年度分	0	14,000	0
	過年度分	0	0	0
	合計	0	14,000	0

### (3) 新規入居者 (単位:人)

住宅名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
シルバーピア深大寺	0	0	1
シルバーピア柴崎	0	0	2
シルバーピアせせらぎ	0	2	0
合 計	0	2	3

※ 募集は、高齢者支援室が実施

## 2 市営住宅管理 予算科目(款・項・目) 40・20・05 [決算書293ページ]

市内に6月以上居住し、住宅に困窮する低所得者のために住宅を提供し、生活の安定を図るもの

### (1) 市営住宅の概要 (単位:戸)

建設年度	住 宅 名	管理戸数	入居戸数	
			4月1日	3月31日
昭和56年度	富士見第1市営住宅	41	41	41
57年度	八雲台市営住宅	34	33	33
58年度	深大寺市営住宅	30	30	28
平成元年度	富士見第2市営住宅	48	48	47
4年度	山野市営住宅	24	24	24
16年度	下石原市営住宅	32	31	31
19年度	調中前市営住宅	40	39	39
合 計		249	246	243

※ 入居戸数には、罹災者世帯1戸を含む。

(2) 市営住宅使用料及び市営住宅駐車場使用料の収納状況 (単位：円)

種別		平成27年度	平成28年度	平成29年度
調定額		94,647,946	93,265,295	92,701,292
収入済額		93,297,916	92,168,305	91,524,661
未済額	現年度分	240,732	146,700	371,341
	過年度分	1,109,298	950,290	805,290
	合計	1,350,030	1,096,990	1,176,631

(3) 市営住宅の維持保全

一般財団法人調布市市民サービス公社に維持保全業務委託を行い、維持保全業務の効率的運用による経費縮減に努めるとともに、市営住宅の本体及び附帯施設の適切な維持管理を図るもの

(4) 市営住宅入居者の募集

年度	募集月	募集戸数 (戸)	申込件数 (件)	倍率(倍)
平成27年度	平成27年6月	4	51	12.75
	平成27年12月	7	172	24.57
平成28年度	平成28年6月	4	100	25.00
	平成28年12月	2	54	27.00
平成29年度	平成29年6月	2	30	15.00
	平成29年12月	3	24	8.00

※ 申込件数は、無資格者の申込みを除いた件数

(5) 都営住宅地元割当分入居者の募集

年度	募集月	募集戸数 (戸)	申込件数 (件)	倍率(倍)
平成27年度	平成27年5月	1	112	112.00
平成28年度	募集なし			
平成29年度	平成29年11月	3	74	24.66

※ 申込件数は、無資格者の申込みを除いた件数

(6) 都営シルバーピア地元割当分入居者の募集

年度	募集月	募集戸数 (戸)	申込件数 (件)	倍率(倍)
平成27年度	平成27年8月	3	72	24.00
平成28年度	募集なし			
平成29年度	平成29年9月	3	65	21.66

※ 申込件数は、無資格者の申込みを除いた件数

(7) 都営住宅及び都民住宅等の募集事務

市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき、都営住宅及び都民住宅等の募集に係る案内配布等の事務を行うもの

内容	種類	配布部数(部)
平成27年度 募集案内の配布	都営住宅	5,627

	地域優良賃貸住宅及び特別公共賃貸住宅	470
平成28年度 募集案内の配布	都営住宅	5,490
	地域優良賃貸住宅及び特別公共賃貸住宅	390
平成29年度 募集案内の配布	都営住宅	7,420
	地域有料賃貸住宅及び特別公共賃貸住宅	600

### 3 住宅対策事業 予算科目(款・項・目) 40・20・05 [決算書293～295ページ]

#### (1) 住宅資金の融資あっせん

住宅の新築、購入、修築等に必要な資金について、調達が困難な市民に対し、融資あっせんを行うことにより、市民の住環境を向上させるために支援するもの

(単位：件)

種別	平成27年度	平成28年度
融資あっせん	2	0
融資決定	2	0

※ 平成28年度で、新規受付は終了した。

#### (2) 分譲マンション適正管理支援事業

##### ア 分譲マンション管理組合勉強会の開催

東京都マンション管理士会と連携し、平成30年6月15日に施行される住宅宿泊事業法(民泊法)に関するセミナー及び無料相談会を開催し、分譲マンションの適正管理に向けた支援を行うもの

(ア) 開催日 平成30年2月17日

(イ) 会場 調布市教育会館 研修室

(ウ) 参加管理組合数 17組20人

##### イ 分譲マンション管理アドバイザー派遣事業(平成27年度開始)

分譲マンションを適正に維持管理するために、分譲マンションの所有者で構成している管理組合等に対して、無料で専門家を派遣することにより、分譲マンションの維持管理等に関する総合的な指導・助言を行い、維持管理等に関する意識の啓発を図るもの

種別	平成27年度	平成28年度	平成29年度
申請(件)	1	0	5

#### (3) 分譲マンション耐震化促進事業

##### ア 分譲マンション耐震アドバイザー派遣事業(平成26年度開始)

新耐震基準に対応していない昭和56年改正建築基準法前に建築された分譲マンションの管理組合等に対して、無料で専門家を派遣することにより、分譲マンションの耐震化に関する総合的な指導・助言を行い、耐震化に関する意識の啓発を図るもの

種別	平成27年度	平成28年度	平成29年度
申請(件)	1	1	1

##### イ 分譲マンション耐震化促進事業助成金

新耐震基準に対応していない昭和56年改正建築基準法前に建築された分譲マンションの管理組合等に対して、耐震診断、補強設計及び耐震改修に係る費用の一部を助成することに

より、分譲マンションを生活基盤とする市民の安全に対する意識の啓発を図るとともに、安全・安心で災害に強い良質な住環境づくりを促進するもの

種別		平成27年度	平成28年度	平成29年度
耐震診断	交付（件）	1	2	0
	交付金額（円）	1,000,000	1,823,000	0
補強設計	交付（件）	0	0	0
	交付金額（円）	0	0	0
耐震改修	交付（件）	0	0	0
	交付金額（円）	0	0	0
合計（円）		1,000,000	1,823,000	0

※ 平成30年度への繰越事業1件（補強設計）は含まない。

(4) 木造住宅耐震化促進事業

ア 木造住宅個別訪問事業（新規事業）

平成29年度から平成32年度までの4箇年事業として、市内の新耐震基準に対応していない昭和56年改正建築基準法前に建築された木造住宅を個別訪問することにより、市の助成制度等に係る普及啓発及び所有者の主体的な耐震化への取組の意識付けを図るもの

種別	平成29年度
訪問（件）	2,662

イ 木造住宅耐震アドバイザー派遣事業（平成26年度開始）

新耐震基準に対応していない昭和56年改正建築基準法前に建築された木造住宅を所有している市民に対して、無料で専門家を派遣し、木造住宅の耐震化に関する相談体制及び情報提供の充実を図り、もって災害に強いまちづくりに資するもの

種別	平成27年度	平成28年度	平成29年度
申請（件）	31	42	32

ウ 木造住宅耐震化促進事業助成金

新耐震基準に対応していない昭和56年改正建築基準法前に建築された木造住宅を所有している市民に対して、耐震診断及び耐震改修工事の費用の一部を助成することにより、市民の日常的な防災意識の高揚を図り、地震発生時に市民の生命を守るため、安全・安心で災害に強い良好な住環境作りを促進するもの

種別		平成27年度	平成28年度	平成29年度
耐震診断	交付（件）	19	35	18
	交付金額（円）	2,412,000	4,422,000	2,496,000
耐震改修	交付（件）	4	6	6
	交付金額（円）	2,100,000	3,149,000	3,500,000
合計（円）		4,512,000	7,571,000	5,996,000

(5) よりよい住まいづくり応援制度

ア バリアフリー適応住宅改修補助

高齢化社会への対応を目的とした個人住宅等の改修工事を実施する際、その工事費用の一部を補助することにより、安全で快適な居住環境の整備を図るもの

種別	平成27年度	平成28年度	平成29年度
交付（件）	26	43	51

交付金額（円）	3,446,000	6,259,000	5,073,000
---------	-----------	-----------	-----------

イ 太陽光発電設備等補助

居住環境の向上、環境負荷の低減などを目的とした個人住宅等の改修工事を実施する際、その工事費用の一部を補助することにより、環境に配慮した快適な居住環境の整備を図るもの

種別		平成27年度	平成28年度	平成29年度
太陽光発電設備取付け等	交付（件）	57	69	29
	交付金額（円）	4,826,000	5,790,000	2,569,000
太陽熱利用機器取付け等	交付（件）	2	1	0
	交付金額（円）	110,000	85,000	0
合計	交付（件）	59	70	29
	交付金額（円）	4,936,000	5,875,000	2,569,000

ウ 地球温暖化対策住宅用機器購入費補助

地球温暖化の防止に資する住宅用機器を設置した人に対し、その費用の一部を補助することにより、環境負荷の低減を図るもの

種別	平成27年度	平成28年度	平成29年度
交付（件）	135	173	134
交付金額（円）	5,400,000	6,920,000	5,360,000

※ 平成27年度に、環境政策課から住宅課へ事務移管された。

エ 住まいの相談窓口週間の実施（平成28年度開始）

隔月で、「分譲マンション管理相談」「木造住宅耐震化相談」「住宅リフォーム相談」の3種類に係る相談窓口を開設し、分譲マンション管理の支援、木造住宅耐震化の促進及び住環境改善の促進を図るもの

内容	5月	7月	9月	11月	1月	3月	合計
分譲マンション管理相談（件）	1	0	0	1	0	1	3
木造住宅耐震化相談（件）	0	1	0	0	0	2	3
住宅リフォーム相談（件）	1	3	0	2	0	2	8

(6) 高齢者世帯等民間賃貸住宅家賃等保証委託料助成事業

市内の民間賃貸住宅に転居する際、保証人となる人がいないことにより住宅の確保が困難な高齢者世帯等に対し、協力保証機関を利用する際に支払う保証委託料の一部を助成することにより、対象世帯の住宅を円滑に確保し、もって福祉の推進に寄与するもの

種別	平成27年度	平成28年度
要件具備確認（件）	0	0
交付（件）	0	0
交付金額（円）	0	0

※ 平成28年度で、事業は終了した。

(7) 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業（平成23年度開始）

ア 補助金交付事業

震災時に救急・救命活動や緊急支援物資の輸送などの緊急輸送道路としての機能を確保するため、特定緊急輸送道路の沿道建築物のうち、倒壊する危険性が高く、倒壊した場合に道路を閉塞する可能性の高い建築物の耐震化を図り、災害に強い街づくりを推進するもの

種別		平成23～ 26年度の 合計	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	合計
耐震診断	交付 (件)	50	9	3	—	62
	交付金額 (千円)	121,488	9,094	3,067	—	133,649
補強設計	交付 (件)	12	1	3	0	16
	交付金額 (千円)	22,817	142	4,138	0	27,097
耐震改修	交付 (件)	3	4	0	1	8
	交付金額 (千円)	7,358	107,987	0	3,428	118,773
建替え 及び 除却	交付 (件)	4	2	1	2	9
	交付金額 (千円)	125,057	23,838	11,148	158,711	318,754
交付金額計 (千円)		276,720	141,061	18,353	162,139	598,273

※1 補助対象建築物数 71棟 3路線 (甲州街道31棟, 三鷹通り34棟, 品川通り  
の一部6棟)

※2 耐震診断補助金交付事業については, 平成28年度で終了した。

※3 平成30年度への繰越事業1件(除却)は含まない。

イ 耐震診断結果等の公表

(ア) 建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定により耐震診断結果の内容について  
公表するもの

a 公表日 平成30年3月29日

b 公表対象建築物数 55棟

(イ) 耐震診断結果の報告をしていない対象建築物所有者に対し, 同法第8条の規定により耐  
震診断結果を報告するよう命じ, その旨公表するもの

a 命令日 平成30年3月27日

b 公表日 平成30年3月29日

c 公表対象建築物数 1件

※ 耐震診断結果の報告をしていない対象建築物は3棟あるが, うち2件については, 耐  
震診断を行う予定があることについて確認が取れたこと等の理由により, 命令を保留し  
た。

(8) マンションの建替えの円滑化等に関する法律に基づく事務手続 (平成24年度開始)

ア 認可等事務

マンションの建替えの円滑化等に関する法律に基づき, マンション建替えに係る認可等の  
事務手続を行うもの (単位: 件)

種別	平成27年度	平成28年度	平成29年度
マンション建替組合設立認可	0	0	1
マンション建替組合の定款の変更認可	1	0	0
マンション建替組合の事業計画の変更認可	1	0	0
マンション建替組合理事長の氏名等の届出	0	0	1

マンション建替組合理事長の氏名等の変更届出	0	0	0
権利変換計画の認可	0	0	0
施行再建マンションの団地管理規約の認可	0	0	0
マンション建替組合解散認可	1	0	0

イ 印鑑登録事務

調布市マンション建替事業に係る証明事務規則に基づき、マンション建替組合等の印鑑を登録し、使用印登録原票を備えるもの

(7) 印鑑登録数 (単位：件)

種別	平成27年度	平成28年度	平成29年度
建替組合	0	0	0
理事長	0	0	1
合計	0	0	1

(1) 事務処理件数 (単位：件)

種別	平成27年度	平成28年度	平成29年度
登録申請	0	0	0
変更届出	0	0	0
廃止申請	0	0	0
亡失申請	0	0	0
職権抹消	0	0	0
合計	0	0	0

ウ 証明発行事務

調布市マンション建替事業に係る証明事務規則に基づき、マンション建替事業に係る税制上の特例措置に関する証明及びマンション建替組合に関する証明の発行事務を行うもの

(7) 税制上の特例措置に関する証明 (単位：件)

種別	平成27年度	平成28年度	平成29年度
優良住宅地の造成等のための土地の譲渡	0	0	0
権利変換手続開始の登記	0	0	0
区分所有権等の取得の登記	0	0	0
権利変換後の土地に関する登記	0	0	0
合計	0	0	0

(1) マンション建替組合に関する証明 (単位：件)

種別	平成27年度	平成28年度	平成29年度
使用印登録証明	3	0	1
合計	3	0	1

(9) 調布市居住支援協議会

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）に基づき、不動産関係団体及び居住支援団体等と連携し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に関し必要な措置について協議するもの

ア 会員構成

不動産関係団体（3団体）、居住支援団体（4団体）、調布市子ども生活部、同福祉健康部及び同都市整備部をもって組織。また、学識経験者をオブザーバーとして配置した。

イ 開催内容

回	開催日	協議検討事項等
第1回	平成29年5月16日	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度住まいぬくもり相談室実施結果報告について</li> <li>平成29年度調布市の入居支援制度について</li> <li>調布市住宅確保要配慮者相談窓口設置事業の委託について</li> </ul>
第2回	平成29年7月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>調布市居住支援協議会の愛称について</li> <li>調布市居住支援協議会 協力不動産事業者の概要、募集状況及びステッカーの作成について</li> <li>賃貸住宅所有者に対する支援について</li> </ul>
第3回	平成29年10月5日	<ul style="list-style-type: none"> <li>「すまいサポート調布（調布市居住支援協議会）」のステッカーについて（継続）</li> <li>賃貸住宅所有者に対する支援について（継続）</li> </ul>
第4回	平成29年12月5日	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅確保要配慮者向けチラシの作成について</li> <li>賃貸住宅所有者意向調査 アンケート実施について</li> </ul>
第5回	平成30年3月23日	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅確保要配慮者向けチラシの作成について（継続）</li> <li>賃貸住宅所有者意向調査 アンケート実施について（継続）</li> <li>平成30年度調布市居住支援協議会 スケジュール(案)について</li> </ul>

ウ 住まいぬくもり相談室事業の実施（新規事業）

事業期間 平成29年4月4日から平成30年3月27日まで

相談実施件数 112件（相談枠153枠）

物件照会数 223件（うち、協力不動産店等による成約件数20件（成約率9%））

エ 民間賃貸住宅仲介支援助成（新規事業）

市内の民間賃貸住宅へ転居する際に、不動産事業者等に支払う仲介手数料について助成するもの（上限額5万円）

種別	平成29年度
交付（件）	5
交付金額（円）	248,600

オ 民間賃貸住宅家賃等債務保証支援助成（新規事業）

市内の民間賃貸住宅への転居に際し、保証人がいないことにより住宅の確保が困難となっている場合に、民間保証会社等を利用した際の保証料について助成するもの（上限額2万5千円）

種別	平成29年度
交付（件）	3
交付金額（円）	63,500

(10) 空家等対策

適切に管理が行われていない空き家等が、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすため、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき対策を進めるもの

ア 調布市空家等対策検討委員会の設置

調布市内の不動産関係事業者、士業、大学教授等で構成する空家等対策検討委員会を7月



に設置。4回にわたり開催し、調布市の状況を把握・共有したうえで、基礎データに基づいた施策素案を検討した。

回	開催日	協議検討事項等
第1回	平成29年7月19日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調布市の空き家等対策における基本方針</li> <li>・検討課題について</li> <li>・調布市の空き家調査に基づく報告</li> </ul>
第2回	平成29年9月14日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策の構成案について</li> <li>・調布市が担うべき対策案について</li> <li>・協議会のあり方について</li> </ul>
第3回	平成29年11月15日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調布市空家等対策計画の素案について</li> <li>・推進体制、運営について</li> <li>・空家等に対する施策について</li> </ul>
第4回	平成30年1月31日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調布市空家等対策計画の素案について</li> <li>・今後の事業展開について</li> </ul>

イ 都市整備対策協議会

平成29年度調布市都市整備対策協議会の開催に伴い、各開催日において経過、連絡調整会議の状況、協議事項について報告した。

回	開催日	協議検討事項等
第1回	平成29年5月10日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度空家所有者意向調査結果について</li> <li>・空家対策の今後のスケジュール</li> </ul>
第2回	平成29年8月9日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組の経過報告</li> </ul>
第3回	平成29年11月9日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組の経過報告</li> </ul>
第4回	平成30年1月31日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家等対策計画の素案について</li> </ul>

ウ 都市整備対策協議会連絡調整会議（空き家対策）

(7) 委員構成等

関係各課の課長15人で構成 男性15人、女性0人

(1) 開催内容

回	開催日	協議検討事項等
第1回	平成29年4月27日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度空家所有者意向調査結果について</li> <li>・空家対策の今後のスケジュール</li> <li>・実施体制について</li> </ul>
第2回	平成29年7月13日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検討委員会設置の報告</li> <li>・連絡、情報共有体制の提案（担当者会議設置、危機連絡会議の活用）</li> <li>・調布市の空家等施策について</li> </ul>
第3回	平成29年10月4日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空家等対策の構成案について</li> <li>・実施体制について</li> </ul>
第4回	平成30年1月23日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家等対策計画の素案について</li> <li>・今後の空き家等施策の展開について</li> </ul>

エ 空家等対策担当者会議

横断的な実施体制の構築及び各部署との情報共有を目的に、平成29年度から設置した。

(7) 委員構成等

関係各課の担当係長及び担当者14人で構成 男性14人，女性0人

(イ) 開催内容

回	開催日	協議検討事項等
第1回	平成29年7月20日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 検討委員会設置の報告</li> <li>・ 連絡調整会議の結果報告</li> <li>・ 調布市の空家等施策について</li> <li>・ 実施体制について</li> </ul>
第2回	平成29年10月17日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 検討委員会設置の報告</li> <li>・ 連絡、情報共有体制の提案（担当者会議設置，危機連絡会議の活用）</li> <li>・ 調布市の空家等施策について</li> </ul>

オ 情報提供

(ア) 庁内連携・情報共有

庁内への情報周知と情報共有を目的に，危機連絡会議において情報提供を行い，第2回，第3回及び第4回の開催時に報告した。

(イ) 空き家等対策情報の調布市ホームページ内への掲載

平成29年11月1日から，調布市ホームページ内に空き家等対策情報のページを開設し，空家等対策における目的，取組の背景，イベント情報などを発信した。

カ 啓発事業

(ア) 空き家等対策入門セミナー

・主催 5団体（調布市，府中市，東京都，東京都相続空家等の利活用円滑化モデル事業者（NPO法人空家・空地管理センター，ミサワホーム株式会社））により開催

・開催日（全4回）

回	開催日	タイトル・会場
第1回	平成29年11月18日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空き家にしないための対策（空き家は相続から発生する）</li> <li>・ 調布市市民プラザあくろす 定員30人</li> </ul>
第2回	平成29年11月24日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ どうなる？どうする？私たちの空き家</li> <li>・ 調布市文化会館たづくり8階「映像シアター」 定員30人</li> </ul>
第3回	平成29年11月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空き家対策の具体的手法（どうなる我が家？どうする実家？）</li> <li>・ 調布市市民プラザあくろす 定員30人</li> </ul>
第4回	平成30年12月2日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ あなたの空き家問題</li> <li>・ 府中駅北第2庁舎 第2会議室 定員30人</li> </ul>

※参加者数 83人（延べ人数）

(イ) 住まいと空き家の利活用フォーラム

「空き家の利活用」をテーマに，空き家所有者の方から利活用してみたいという人を対象に，産官学連携事業として，ワンストップ相談会の開設，ミニセミナー，展示会，パネルディスカッションを実施した。

主催 調布市

共催 調布市社会福祉協議会，調布市空家等対策検討委員会，東京都相続空家等の利活用円滑化モデル事業者（NPO法人空家・空地管理センター，ミサワホーム株式会社）

協力 京王電鉄株式会社, 株式会社みずほ銀行, 東京司法書士会三多摩支会, 東京都行  
政書士会空家等対策特別委員会, 調布市商工会, NPO法人ちょうふこどもネット  
開催日 平成30年3月25日

参加者数 296人(延べ人数)

キ 空家の譲渡所得の特別控除に必要な確認書の発行(平成28年度開始)

空家の発生を抑制するため, 特例措置として実施されている譲渡所得の特別控除を受ける  
際に必要な確認書を発行するもの

種別	平成28年度	平成29年度
受付(件)	15	15

(11) 住宅修築相談

市民からの住宅の増築, 改築, 改装, 修繕, 附帯工事等に関する相談に対して, 市と協定し  
ている調布市住宅リフォームセンターを通じて, 施工者が対応を行うもの

種別	平成27年度	平成28年度	平成29年度
受付(件)	12	6	21

(12) 住宅課窓口相談

ア 相談件数 210件

イ 主な相談内容

- (ア) 公的賃貸住宅(市営住宅, 都営住宅等)に優先的に入居したい。
- (イ) 生活環境の変化により, 住宅を探している(離婚, 介護, 立ち退き等)。
- (ウ) 高齢者, 障害者及び外国籍の人による, 住宅確保に関する相談
- (エ) 保証人がいないことにより, 賃貸借契約が結べない。

4 市営住宅対策

予算科目(款・項・目) 40・20・05 [決算書295ページ]

(1) 調布市市営住宅長寿命化計画に基づく改修事業

住宅に困窮する世帯に対する住宅セーフティネットを構築するとともに, 既存の市営住宅を  
有効に活用して, 安全・安心で快適な住まいを長期にわたって確保するため, 予防保全的な観  
点からの修繕や改善の計画により, 長期的な維持保全の実現, 長寿命化による管理・更新コス  
トの削減及び事業量の平準化を図るもの

ア 基本理念 安全・安心に住み続けるための公営住宅ストックの適切な維持

イ 計画期間 平成26年度から平成35年度まで

ウ 平成29年度改善事業

(ア) 富士見第2市営住宅污水管改修工事

契約金額 6,372,000円

契約締結日 平成30年2月20日

工事請負業者 木村設備株式会社

契約工期 平成30年2月21日から平成30年3月29日まで

工事概要 污水管の改修

(イ) 富士見第1市営住宅雑排水管改修工事

支出額合計 5,067,348円

工事実施戸数 20戸(富士見第1市営住宅20戸)

工事請負業者 調布管工土木事業協同組合

工事概要 住戸内雑排水管の更新